

衆議院財務金融委員会ニュース

H23.7.29 第 177 回国会第 32 号

7月29日（金）第32回の委員会が開かれました。

- 1 平成 23 年度における公債の発行の特例に関する法律案（内閣提出第 1 号）
経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 2 号）
- ・野田財務大臣、東内閣府副大臣、五十嵐財務副大臣、筒井農林水産副大臣、近藤環境副大臣、小泉国土交通大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
- （参考人）日本銀行理事 雨宮正佳君

（質疑者及び主な質疑内容）

齋藤 健君（自民）

- ・総合取引所の監督・規制の一元化に対する農林水産省と金融庁の見解を伺いたい。また、総合取引所の創設に向けた関連法案の提出時期等に変更はあるのか。
- ・特例公債法案の審議が遅れている原因について野田財務大臣の認識を伺いたい。いわゆる「4K政策」継続が審議停滞の一番の原因であると思うがいかがか。
- ・円高が日本経済に与える影響について伺いたい。また、韓国ウォンの国際競争力が近年強いと思うが、韓国政府の為替介入姿勢等のウォン高抑制策について、日本政府として韓国に何か意見するつもりはあるか。

竹内 譲君（公明）

- ・福島第1原子力発電所事故の原因について政府はどのように認識しているのか伺いたい。また全原発を停止した場合の電力不足の想定量と経済に与える影響について伺いたい。
- ・復興債の償還期間を見直すことで増税せずに復興財源を確保できるのではないか。また、被災地以外の地方にも財源を負担してもらう方法を考えるべきではないか。
- ・3党（民主、自民、公明）実務者協議の子ども手当見直し案に対する野田財務大臣の見解を伺いたい。また、3党合意の歳出削減努力の状況はどのようになっているのか。

佐々木 憲 昭君（共産）

- ・子ども手当見直しに関する3党実務者協議で一定の合意があったとされる内容について説明してほしい。
- ・子ども手当の所得制限対象世帯は、扶養控除見直しにより負担が増加することになるが、その緩和措置は、支給によるのか、それとも減税によるのか。
- ・復興財源確保のための増税についてはいろいろな税目が報道されているが、どのような内容を検討対象としているのか。

三村 和也君（民主）

- ・財政運営戦略の目標達成は極めて厳しい状況であることと、政府は東日本大震災復興のため今後5年間で19兆円の財政支出をする方針であることとの関係について認識を伺いたい。
- ・財政再建には増税より経済成長による方が効果が大きいとする理論は経済学的に正しいと考えるが、野田財務大臣の考える中長期の成長戦略の在り方を伺いたい。
- ・円高対策における為替介入効果は限定的であり、円高の根本原因はデフレであることから金融政策が必要であると考えますが、さらなる金融緩和も含めた円高対策について野田財務大臣の考えを伺いたい。